

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表について

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 28 年 3 月 24 日条例第 1 号）に定める事項について、以下のとおり公表します。

令和 4 年 1 0 月 1 日

1 職員の任用の状況

(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日現在）

区 分	職員数			対前年 増減数	主な増減理由
	定数	令和 3 年	令和 4 年		
消防職員 (うち女性職員) (うち定数外職員)	165 人	172 人 (6 人) (13 人)	169 人 (6 人) (9 人)	-3	退職者増 (再任用)

(注) 職員は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度職員を除きます。

(2) 採用者数及び退職者数

区 分	採 用 者 数		退 職 者 数	
	一般	再任用	一般	再任用
R3. 4. 2～R4. 4. 1	3 人	0 人	2 人	3 人

(3) 採用試験の受験者と採用者（令和 4 年 4 月 1 日採用）

試験区分	申込者数	受験者数	最終合格者数	採用数
消防吏員	15 人	12 人	4 人	3 人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和 3 年度普通会計決算）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B/A）	前年度人件費率
1, 736, 720 千円	1, 253, 388 千円	72. 2%	75. 9%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（令和 4 年 4 月 1 日現在）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
274, 602 円	346, 631 円	36. 6 歳

(3) 職員の初任給の状況（令和 4 年 4 月 1 日現在）

区 分	中濃消防組合	国
大学卒	182, 200 円	182, 200 円
高校卒	150, 600 円	150, 600 円

(4) 級別職員数と構成比（令和４年４月１日現在）

区 分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級	計
標準的な職務内容	消防長 次長	課長 主幹	課長 補佐	主任主査	係長 主査	主任	副主任 主事	計
職員数(人)	２	１１	１５	２２	３７	３２	５０	１６９
構成比(%)	１.１	６.５	８.９	１３.０	２１.９	１８.９	２９.７	１００.０

(5) 職員手当の状況（令和４年４月１日現在）

区 分	内 容		
期末手当 勤勉手当 (令和３年度)	期末手当		勤勉手当
	６月期	１.２７５月分	０.９５月分
	１２月期	１.２７５月分	０.９５月分
	計	２.５５０月分	１.９月分
退職手当	(支給率)	自己都合	定 年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
特殊勤務手当 (令和３年度)	特殊勤務手当支給総額		7,720 千円
	手当の名称		出勤手当、救急手当、潜水手当
時間外勤務手当 (令和３年度)	支給総額		31,386 千円
	職員１人当たりの平均支給年額		202 千円
扶養手当	配偶者		6,500 円
	配偶者以外の扶養親族（子）		１人につき 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族（父母等）		１人につき 6,500 円
	配偶者のいない場合の扶養親族（子）		１人につき 10,000 円
	配偶者のいない場合の扶養親族（父母等）		１人につき 6,500 円
	満 16 歳の年度の初めから満 22 歳の年度末までの子		１人につき 5,000 円
住居手当	借家・借間（家賃 12,000 円を超える場合に限る）		最高限度額 27,000 円
通勤手当	公共機関等利用者		34,000 円まで
	自動車等利用者 通勤距離（片道 2 km 以上）に応じて 4,400 円～34,000 円		
管理職手当 (令和３年度)	支給総額		9,416 千円
	支給職員１人当たりの平均支給年額		588,525 円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急その他の公務の運営上必要により、土、日曜日、休日などに勤務した管理職員 3,000～8,500 円		支給総額 — 千円

(6) 特別職の報酬等（令和４年４月１日現在）

区 分	報酬年額
議 長	8,000 円
副議長	8,000 円
議 員	8,000 円

３ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（令和４年４月１日現在）

毎日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	１日の勤務時間	１週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00～13:00	7 時間 45 分	38 時間 45 分

隔日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	夜間勤務時間	１当直の勤務時間	１週間の勤務時間
8:30	翌日の 8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 21:30～22:00	22:00～翌日 7:00 を 3 交代 で勤務	15 時間 30 分	38 時間 45 分

（注）隔日勤務職員の勤務期間は、８週間で 20 回の勤務日を指定し、平均して週 38 時間 45 分となるように割り振っています。

(2) 休暇制度（令和４年４月１日現在）

休 暇 名	付与日数	内 容
年次有給休暇	１年につき 20 日	年の途中で採用されたものは採用月に応じて付与する。 翌年に限り 20 日を限度として繰越可能。
特別休暇	内容により異なる	結婚休暇(5 日)、産前休暇(8 週間)、産後休暇(8 週間)、夏季休暇(3 日)、子の看護休暇(5 日)、忌引(1～7 日)、ボランティア休暇(5 日)、公民権の行使(必要期間)、ドナー休暇(必要期間)、妻の出産(2 日)、育児時間(1 日 2 回各 30 分以内)、短期介護休暇(5 日)
介護休暇	6 月以内（無給）	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫及び兄弟を 2 週間以上にわたり介護する場合に取得することができる。
育児休業	子が 3 歳に達するまで（無給）	3 歳に満たない自分の子を養育するため、その子が 3 歳に達するまで育児休業することができる。

(3) 育児休業等取得者数（令和３年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区 分	育児休業取得者数	部分休業取得者数
職員数	2 人	0 人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況（令和3年度中に処分された職員数）

区 分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合
休職者数	0 人	0 人

(2) 職員の懲戒処分の状況（令和3年度中に処分された職員数）

区 分	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した関係	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は義務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0 人	0 人	0 人	0 人
管理・監督責任	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人

5 職員の服務の状況

地方公務員法に定められた職員としての義務を周知徹底するため、幹部会議、職員研修や通知文書により服務規律の徹底を図っている。

区 分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	0 件	—
営利企業等の従事	0 件	—

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（令和3年度）

研 修 機 関	研 修 内 容		受講者数
中濃消防組合	交通安全教育 172、意見発表会 172 ※コロナ感染防止のためデータ配布等により実施		344
消防大学校	※コロナ感染防止のため中止		—
岐阜県消防学校	初任教育		4
	専科教育	危険物科	2
		火災調査科	2
		救助科	2
		救急科	4
	幹部教育	初級幹部科	2
	特別教育	消防操法指導科	2
		ホットトレーニング訓練指導者講習	1

岐阜県消防学校	特別教育	大規模災害に係る教育	2
		通信指令員の救急に係る教育	1
		MC 救命士養成講習	1
救急救命研修所東京研修所	救急救命士養成課程		1
(公財)岐阜県市町村振興協会 市町村研修センター	課長補佐級職員研修、係長級職員研修・新規採用職員研修、新規採用職員フォローアップ研修、接遇基礎研修、公文書作成講座、プレゼンテーション能力向上講座、メンタルタフネス講座、個々を認め合うコミュニケーション講座、仕事の効率アップ研修、OJT の進め方研修、災害対応実務講座、パソコン講座（エクセル中級）、ワンペーパーで伝わる資料作成講座、条例の味方・作り方講座、面接技法、褒め方・叱り方、事務ミス防止、アサーティブコミュニケーション、説明力講座、不当要求行為、ハードクレーム、課長級職員研修		75
消防長会	岐阜県救助技術研修会、救急コ・メディカルセミナー、火災調査研究発表会、事故原因究明技術研修会等		11
救急救命士病院研修	救急救命士就業前研修、薬剤投与追加講習、気管内挿管研修、ビデオ喉頭鏡病院実習、救急救命士再教育		39
岐阜県・地域MC協議会	岐阜 JPTEC プロバイダーコース、岐阜 JPTEC プロバイダー資格更新コース、岐阜 JPTEC インストラクターコース、MCLS 岐阜標準コース、MCLS 岐阜インストラクターコース、ACLS 岐阜受講会 ISLS コース、ISLS 岐阜指導者養成ワークショップ、DMAT 研修会、岐阜県救急隊員教育シンポジウム、救命士集合研修、岐阜県ドクターヘリ症例検討会、救急医療研究会学術集会、MC に係る研修会 等		190
その他の機関	原子力防災基礎研修、全国消防救助シンポジウム、岐阜県高速道路等消防連絡協議会研修会、全国消防技術者会議、高速道路研修会（NEXCO 中日本）火災保安指導員研修会、消防及び警察機関事故原因究明技術研修会 等		7

※コロナ感染防止のために中止等が多く大幅な受講者減となった。

(2) 勤務成績の評定の状況

「中濃消防組合職員人事評価実施規程」に基づき実施している。

(概要)

<評価基準日>

評価期間		基準日
中間	4月1日～9月30日	10月1日
期末	10月1日～3月31日	3月1日

<評価者と被評価者>

被 評 価 者	第 1 次 評 価 者	第 2 次 評 価 者
課員・署員・分署員・出張所員	分署長・主幹・出張所長	署長・課長
分署長・主幹・出張所長	署長・課長	消防次長
署長・課長	消防次長	消防長
消防次長	消防長	

<評価の方法>

- 能力評価 職位ごとに特に必要とされる項目により評価
- 業績評価 業務を進める上で当該職員に与えた職務の役割度(難易度)と業績度を基に評価
- ◎総合評価 能力評価点と業績評価点の合計により総合評価点を算出

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する状況（令和3年度）

区 分	受診者数
年代別総合健康診断	136 人
人間ドック	23 人
特定業務従事者の健康診断	132 人
インフルエンザワクチン接種	169 人
B型肝炎抗原抗体検査・ワクチン接種	109 人
4種抗体検査・ワクチン接種	19 人
生活習慣病予防検診	8 人
特定保健指導	7 人

(2) 福利厚生制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。
また、中濃消防組合職員互助会を組織し、福利厚生の増進を図っています。

(2) 公務災害の発生状況（令和3年度）

区 分	認定件数
公務災害	0 件
通勤災害	0 件

(4) 公平委員会の業務の状況

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0 件
苦情処理の状況	0 件